

平成29年4月3日

日本学術会議 地域研究委員会国際地域開発研究分科会

## (提言)「日本型の産業化支援戦略」

### 1 現状及び問題点

国連が主導した MDGs (Millennium Development Goals, ミレニアム開発目標) や SDGs (Sustainable Development Goals, 持続可能な開発目標) のように、貧困削減を国際目標に掲げることは重要である。しかしながら、MDGs や SDGs にはそうした目標を達成するための具体的な戦略は明記されていない。そうした状況の中で、日本が世界に先駆けて効果的な「日本型の産業化支援戦略」を打ち出すことは、日本の国際的なプレゼンスを高めるばかりでなく、途上国の発展に対して重要な貢献をなすと考えられる。

### 2 提言の内容

#### (1) シーケンス (連鎖) のある支援実現する

産業化支援のための日本の ODA (Official Development Assistance, 政府開発援助) は、「人材育成→インフラ (社会資本) 支援→金融支援」というシーケンス (連鎖) を重視することを提案したい。インフラ投資をしても経営能力がある企業家がいなければ、産業は発展しえないからである。また、どの経営者が潜在的に能力の高い企業家であるかが分からなければ、的をしぼった効果的な支援をすることはできない。したがって、技術や経営に関する研修を通じた人材育成が、支援の第1歩でなければならない。

人材育成事業への参加で企業家能力を高めた経営者は、インフラが整備された工業団地や経済特区への移転・拡張を望むようになる。そこで、そうした企業家に対して特に裨益するようなインフラ投資や操業のための資金援助をすべきであるというのがわれわれの第1の提言である。日本では JICA (国際協力機構) のもとに、技術協力・無償資金協力・円借款という3つのスキームを一体にした援助の実施体制が整っている。支援戦略として ODA の有機的な活用を打ち出すことで、一貫性のある支援が可能となる。

#### (2) FDI (Foreign Direct Investment, 海外直接投資) の促進を目標とする

ODA による産業化支援は、それが最終的には民間セクターによる FDI の呼び水となるという連鎖に配慮して進めることが重要である。金額ベースで FDI は ODA よりもはるかに大きく、したがって途上国経済に与えるインパクトも ODA よりもはるかに大きい。

一般に、人材あるいは人的資本に対する投資には強い現地からの要望があるため、政府、援助機関、国際機関が人材育成を積極的に支援する意義は大きい。同様に、インフラ投資は公共財への投資という性格が強いから、民間に全面的にまかせては十分な水準を確保できない。広い意味での社会的な制度インフラストラクチャーである金融システムも公共財であり、それが未整備な途上国では、外部からの支援が不可欠と考えられる。

日本的技術や経営の知識を学んだ人材が育ち、インフラや金融支援制度が整備され

ば、日本企業には、地場企業と有機的な結びつきが生まれ、直接投資を行うインセンティブが生まれる。日本の関係機関は、途上国の内部からの「自助」を重視しながら、ODAによる「人材育成→インフラ支援→金融支援」という一貫性のある支援がFDIにつながりうることを最初から意識し、日本企業に人材育成の段階から開発支援への参加を促すような支援を目指すことが望まれる。

### **(3) 農業でも革新的な支援を推進する**

上記(1)と(2)の議論は、最近台頭しつつある「高付加価値農業」の発展にもあてはまる。野菜や果樹などの高付加価値農業では、改良種子や安全な農薬などの近代的投入財の確保、変動する市場動向の察知、新しい栽培技術の導入、生産物の質や安全性の保証など、その成功には企業家能力が決定的に重要になる。現在、世界規模で行われている「契約栽培」では、下請け企業と同じように、先進国のスーパーなどが原材料を提供し、生産方法を指導し、できあがった製品を販売している。受身的に生産を行っているだけの途上国側の農家は、利益のほんの一部しか手にしていない。

農民の企業家能力が育成され、インフラが整備され、資金援助がなされれば、農家が潤うとともに、先進国企業がいつそう積極的に進出するようになると期待される。日本の関係機関は、人材育成→インフラ支援→金融支援→外国企業の進出という革新的支援戦略を、世界に先駆けて途上国の高付加価値農業にも適用することを推奨したい。

### **(4) エビデンス（科学的根拠）に基づく支援を追求する**

ODAは、世界的規模の問題を解決するための外交的手段および国家的人道援助の一環である。それを効果的に実施するためには、エビデンスを重視し、ODAの経験知を提供する「実務家」、戦略を策定・実践する「政策担当者」、現場の知識にたけた「民間セクター」、そして研究者の有機的な連携が不可欠である。それによってODAの質が高まれば、外交政策および途上国の自立的発展に向けてのODAの有効性は、飛躍的に高まることが期待される。日本が独自の「産業化支援戦略」の議論を世界に発信することは、工業化を模索する途上国と緊密な友好関係を構築することに寄与することは疑いない。